太陽住建の取り組みについて













































会社概要





会 社 名:株式会社 太陽住建

本 社:横浜市南区

井土ヶ谷下町6-1

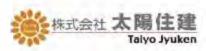
設 立 日:2009年10月

資 本 金:1,300万円

代表者:河原勇輝

○事業内容

- ・太陽光発電システム販売、設置工事
- ・住宅リフォーム、リノベーション工事



中小企業の在り方



・地域貢献

井土ヶ谷アーバンデザインセンター開設、消防団への加入、

空き家活用、障がい者等の就労支援、太陽光発電設備の寄付、

地域の祭へ出展や協賛、復興支援、学びサポート、グリーンバード等



横浜市SDGs認証制度

Y-SDGs

– supreme –



横浜型地域貢献企業認定

平成25年3月~ 最上位(当時最高位)認定

平成31年3月~ プレミアム(現 最高位)認定

横浜市Y-SDGs認証

令和3年7月~ supreme(現 最高位)認定

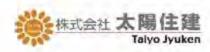
・子ども達に社会経験を

地域の為に何ができるかを一緒に考え、

子ども達に学ぶ楽しさ、協同でつくりあげることを知ってもらい、

「働く」の視点で街を見渡すきっかけに。

子どもの選択肢の一社となれるよう活動を継続していく。



本業と一体化した社会貢献を目指して

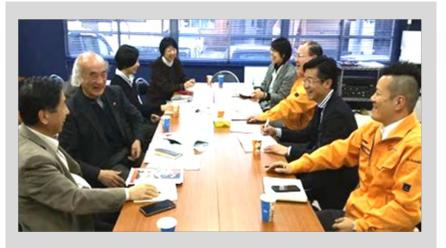


・エネルギー事業

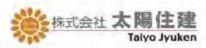


太陽光パネル設置と架台組立て工事を 障がい者の方々と行い工事の分野での 雇用拡大に取り組んでいます。

・空き家活用プロジェクト



活用されていない空き家を 地域の防災拠点に。 一室には防災シェルターを設置、 また蓄電池付き太陽光発電システム を搭載する事で地震が発生しても 倒壊せず電気の供給も 途絶えない空間を確保。



就労支援プロジェクト



・太陽光パネル設置工事 2018年1月

実施: 社会福祉法人 紡 様

場所:横浜A高等学校

















就労支援プロジェクト



大和市環境管理センター様



太陽光発電を起点とした「近隣との助け合い」の拡大

<u>バッテリースキーム</u> 企業(個人) ⇒ 近隣住民

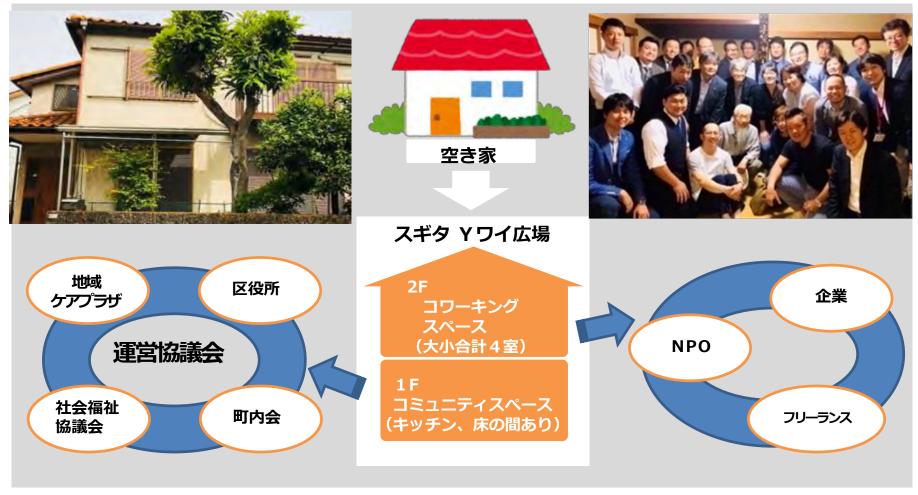


PVを起点に近隣や地域を助けるサービス (電気のおすそ分け)



空き家を活用

・横浜市磯子区 Yワイ広場



磯子区中原にある空き家を、コミュニティスペース及びコワーキング・スペースへとリノベーション して活用。共有スペースは、みんなでアイディアを出し合い、地域の方々や入居する方々が自然と世間話 ができるような地域の場づくりを目指します。



・最寄りの町内会館が倒壊



本来、地域の避難者を収容するべき町内会館が倒壊。 高齢者が炎天下の中テントで生活。



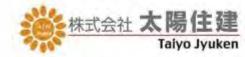
空き家→地域の電気防災ステーション

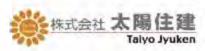












solar crewでできること



3つの体験

◆つくる体験…空き家を利用してDIYの体験ができます。プロの指導の下、リフォームやリノベーションの一部を一緒に作業します。作業は自宅で自分ができるような簡単な作業から難易度の高い作業まで、スキルレベルに応じて体験できます。



◆つかう体験…遊び、学び、働く体験ができます。crewは自分たちで作り上げた 拠点を活用してイベントやワークショップを開催し、また参加することができます。 またコワーキングスペースとしてリモートワークの拠点としても使用できます。



◆解決する体験…空き家を含めた地域課題を解決する体験ができます。活動を通し、crewメンバー、地元住民、地元企業、行政、NPOなどとつながりが生まれます。様々な分野がつながることにより空き家が、地域課題の解決を行うためのコミュニティ拠点となります。

さらにその先に...

- ◎複業ワーカー 様々な地域で活動していただくことにより、地域の方との交流を通して新たなビジネスが生まれた ケースもあります。
- ◎拠点管理者拠点管理者に立候補ができます。町のキーパーソンとして拠点を活用することができます。

空き家×太陽光発電×耐震シェルターで地域の防災拠点化

横浜市磯子区の拠点活用例。当拠点で使用する電力は100%再エネの電力で賄っている。



1)防災拠点

公的避難所までの移動が難しい方や高齢者の方が安全に避難可能となる。

②通信機器の充電

携帯電話やタブレットの充電が可能。 家族との連絡や情報の入手ができる ため、精神的不安の解消に。

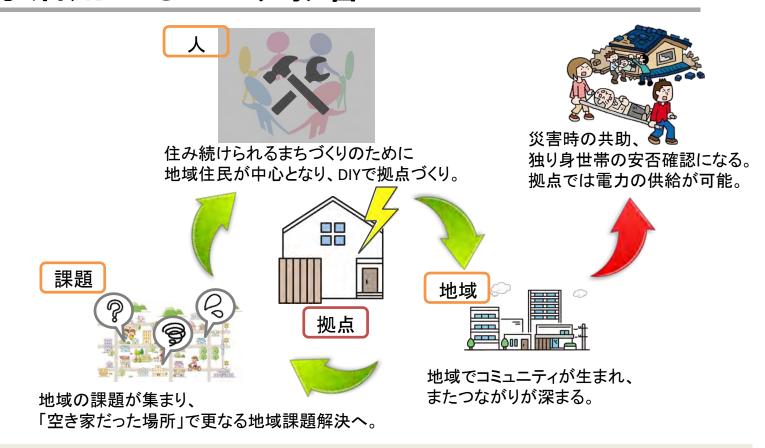
③食糧の供給

避難された方へ保存食を提供。 アレルギー対応できるような 保存食や粉ミルクなども検討中。

④飲料水の供給

避難された方へ飲料水を提供。 感染症対策を考え、500mℓの容量の 飲料水を準備。

空き家活用がもたらす影響



solar crewはSDGsのゴールのうち7つのゴールに取り組んでいます。 この活動を通じて「交流人口」⇒「関係人口」と変えていきます。















メディア出演・掲載歴



2021.7.16 SUUMOジャーナル



2021.6.2 Live News α(FNN)



2021.3.20 ハマナビ(tvk)



2021.4.30 読売新聞



2021.3 NIKKEI ASIA(国際版日経新聞)



2018.10.1 朝日新聞

【その他】 地方新聞 #

地方新聞 多数 **J-WAVE 81.3FM**









第8回 グッドライフアワード 環境大臣賞





2030年へ エネルギー事業部

ターゲット 8.5

2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。







ディーセントワークと **太陽光発電で創る**(福祉避難所)

36か所 (福祉避難所)

ターゲット 7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

指標 7.2.1

最終エネルギー消費 量に占める再生可能 エネルギー比率



(横浜市太陽光設置目標の内、 12.15%に貢献)

指標8.5.1

女性及び男性労働者 の平均時給(職業、 年齢、障害者別)



「全てに通じる」

ターゲット 17.16

全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。



2019年(10期) 2030年(22期)

2030年へ リフォーム事業部

ターゲット 12.8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

ターゲット 11.7

2030年までに、女性、子供、高齢者及び障碍者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普及的アクセスを提供する。

横浜市内36拠点 全国拠点56拠点

指標 7.2.1

都市部の住宅密集区域における 公共目的に自由に利用できるスペースの割合の平均





空き家を活用し、様々な 企業・市民団体とともに 地域の居場所をつくる



「全てに通じる」

ターゲット 17.16

全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

4拠点



2019年(10期) 2030年(22期)

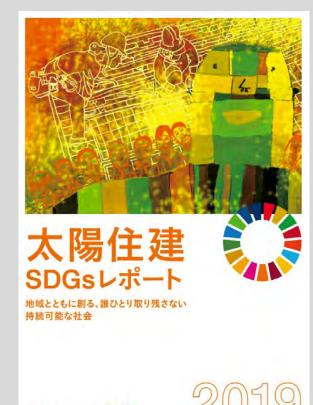
国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)

2019年7月 NYで開催されたHLPFに登壇。 サイドイベントにてSDGsレポートを発表しました。









表紙は「NPO法人ぷか ぷか」で働く障がいを 持つ方々が、太陽住建 のイメージを絵で表現 したもの。

「NPO法人ぷかぷか」 は弊社の障がい者雇用 支援パートナーであり、 太陽光設置時やイベン ト時のケータリングな どでご協力いただいて います。

□ 性式会社 太陽住建 IGES
Tabo tysten Statistics

※SDGsレポートは弊社HPよりご覧いただけます。

国連 Energy Compactsに弊社の取り組みが承認されました。



9月23日(木)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)様の協力により、国連のEnergy Compact として弊社の取り組みが承認されました。

太陽光発電による再生可能エネルギーの普及と同時に、福祉避難所や自社で取り組む空き家を活用し全拠点への太陽光発電設備導入、さらに設備設置に関しては障がい者の就労支援を進めています。

掲載ページはこちらをご確認ください。

原文: https://www.un.org/en/energycompacts/page/registry#TaiyoJyukenandIGES

日本語版: https://www.taiyojyuken.jp/info/3035.html

Taiyo Jyuken and IGES



ENERGY COMPACT SUMMARY

Local resilient solar community development by local SMEs

- Taiyo Juken commits to install 19,440kW solar power at social welfare facilities by 2030 in Yokohama that is equivalent to 12.15% of Yokohama city's target
- Taiyo Juken commits to develop 56 community spaces utilizing vacant houses by 2030 (8 in 2020)
- Taiyo Juken commits to report her progress annually.





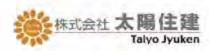
Energy Compact - Taiyo Jyuken and IGES: Local resilient solar community development by local SMEs

原文



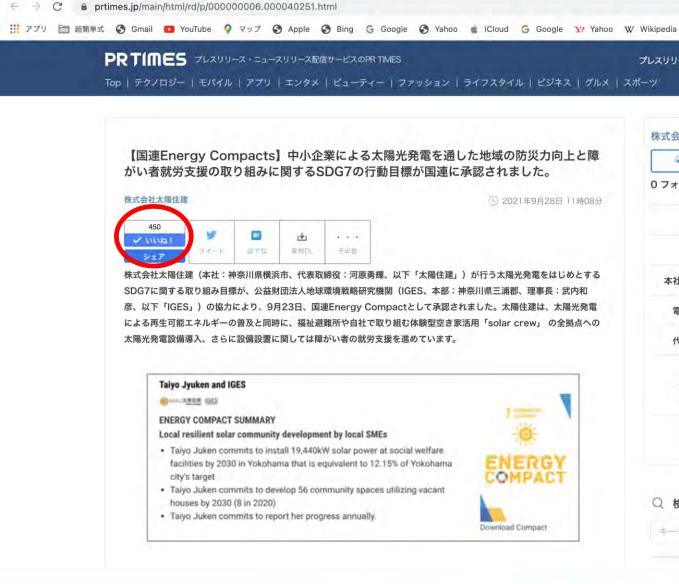
日本語版





国連 Energy Compactsに弊社の取り組みが承認されました。



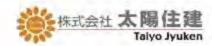


i iPhone 12とiPhone 12 miniの主 × 十

【国連Energy Compacts】中小 ×



プレスリリースを受信



ご清聴有難うございました

太陽住建はお客様の「頼んで良かった!」の声に 応え続け100年企業を目指して参ります

00 0120 - 460 - 025

